

原材料や部品、商品の調達等に関する企業行動調査

一般財団法人群馬経済研究所
研究員 齊藤 由香

～要 約～

1. サプライチェーン（供給網）の寸断や流通停滞の問題に関連し、当研究所は、原材料や部品、商品の調達・供給についてアンケート調査を行った。その結果によれば、2011年3月以降代替調達を行った企業は約3割に及んだ。
2. 代替調達の理由として多く挙げたのは、東日本大震災による「品不足」や「流通停滞」、タイ洪水による「品不足」等であった。代替調達先の所在地では、以前に比べ「東日本」が減り「西日本」と「海外」が増えた。
3. 一方、代替調達とみられる新規受注があった企業も約3割となった。そうした受注の継続状況をみると、「一時的なものだった」と「今後も継続すると思う」が同じ割合（約4割）で並んだ。但し、顧客が既取引先の場合では「一時的なものだった」との回答が多く、新規先の場合では「今後も継続すると思う」が多かった。
4. 2011年3月以降仕入価格に変動があった企業は約半数を占め、変動内容では「上昇」が圧倒的に多かった。仕入価格が上昇した企業の販売価格への転嫁状況をみると、「全く実施せず」と「交渉したが断念した」との合計が4割を超え、「実施した」と「顧客と交渉中」はそれぞれ2割強となった。
5. 代替調達を巡っては、調達不足を補うという一時的な理由によるものだけでなく、価格面や、調達先の分散など、今後も受注が継続するとみられる動きもあった。企業は、日頃から、品質・納期への的確な対応や安定的な供給の継続などに努めつつ、周囲の要望の変化を敏感に察知できる体制を整えておくことが重要であるとみられる。